

大石田分署に救急車の配備の考えは

町長…広域化の中で救急車の配備を要望していきます



関 幸悦 議員



町民の生命・財産を守る大石田分署

消防法の改定により火災警報器設置が義務付けられている。住宅、公共施設等への設置状況をどのように把握しているか

大石田分署への救急車の配備についての考えは町長 財政負担の増加と職員体制がネックとなりなかなか進まない現状にあります。広域化の中で配備の要請を行っていく考えです。

県では20年3月に消防本部を15から5本部にする案を示し、24年度を目途に消防広域化を実現するとしています。具体的にはどのように進んでいるのか。また広域化に対する町の考えは。

町長 20年度から村山地域広域消防検討会が組織され、現状と課題の整理や各業務の組織体制について検討しています。県1つの体制は無理ですが、村山地域1つの体勢案は良いのではないかと考えています。

町長 町消防団等を中心に100世帯に対し調査を実施しました。「設置している」が74世帯、「設置していない」が26世帯となつていきます。設置していない理由で多いのが義務設置日まで期間があるためです。

町の広報紙等を活用し全世帯に周知活動を展開する一方、町消防団員による予防啓発活動・警報器の設置PRと一緒に全世帯を調査する考えです。

小学校の統廃合を23年度に実施する答申が教育委員会から出されています。廃校になる校舎の利活用検討委員会を早急に立ち上げ、計画を町民に示すべきです。

町長 4月中旬に臨時議会を召集し十分な議論をしていただきたいと思います。廃校となる施設の利活用の具体的計画は、基本的に条例改正後に地域のみならずと十分協議しながら進めたいと考えています。



小学校統廃合で利活用される予定の旧亀井田中学校



子育て世代の格安戸建て貸し住宅（尾花沢市）

人口減少の原因は、町長 積雪による交通障害、雪処理に関する家計費や労力の増など生活の不便さが人口減の原因の1つと考えます。

町が行ってきた政策は、町長 出産祝い金、医療費の無料化、区画整理事業、流雪溝の面的整備等です。

今後の定住・人口増加策をどうするか。町長 第6次総合振興計画に集合住宅、戸建て住宅、宅地造成も視野に入れて計画していく。

土地開発公社等も利用し、先行投資をして、住んでもらう政策をすべき。町長 民間デベロップパーではやれなかったので、方法を変えながら第6次総合振興計画でやっていきたい。

子育て支援策、医療費無料化・保育料の値下げを町長 今までの先進的な行政施策は古くなってきたが、自己財源の確保が最優先課題。保育料は他市町村と比較して特に高い設定はしていない。

策といえないのは認める。しかし、旧地主制度時代に作られた考えで、町民の土地に対する考えが非常に特殊なため土地を取得することが難しいのが現状。

他市町では、定住支援補助等の優遇策と宅地開発に地元業者を使うことなどをセットで事業開発している所もある。なぜ当町ではできないのか。町長 町は変わらない。無策で町は変わらない。

町長 他市町でやったから当町も成功するということ。簡単な図式はかけない。

医療費無料化小六まで350万円、中三まで700万円ほどの予算でできる。お金は知恵を出して生み出すもの、現財政の中でも生み出せるはず。町長 大変貴重な提案意見をいただいたので、先見的にものを考えて提案し、ご審議いただきたいと思います。



子どもたちの笑顔があふれる町へ（ふたば児童館）



大山 二郎 議員

町長の将来を築く定住・人口増加策は町長：第6次総合振興計画策定の中で検討していく